



5月21日、原爆資料館を訪問後、慰霊碑に献花した岸田首相とゼレンスキー大統領

核問題を広島で考える

被爆地「ヒロシマ」の核廃絶への願いと、ウクライナの厳しい現実。両者を踏まえて、「広島ビジョン」は核問題を正面から論じた。そのビジョンは「ヒロシマ」に何を語るか。広島島の未来にどんな祈りを込めたか。

広島テレビ顧問
広島大学特別招聘教授
三山秀昭

みやま ひであき 一九四六年生まれ。早稲田大学卒業、読売新聞社入社。ワシントン特派員、政治部長などを経て、広島テレビ社長、会長を務める。著書に『世界のリーダー―八五人、ヒロシマ、ナガサキで発した「言葉」』など。

G7サミットは今回の広島開催で四九回目を迎えたが、歴史に残る特筆すべきサミットになった。隣国から侵略され、戦禍にある国の元首が、G7に対面（リアル）で参加するなど前例があるうはずがない。私は読売新聞の記者時代、日本国内をはじめアメリカ、イギリス、フランスでのサミット取材の経験を持つが、こんなサプライズに出くわしたことは一度もなかった。

ヒロシマのメッセージ性とウクライナのニュース性

広島サミットはゼレンスキー大統領の登場により世界のメディアに注目されたことは否定できない。ただ、私の過去のサミット取材経験から見ても、これほど事前に注目されたサミットはなかった。それは私が広島に住み、盛り上がりを感じていたからではない。東京の全国紙やキー

局のみならず、海外メディアの注目度も従来になく高かった。ドイツのメディアは広島テレビが展開していた折り鶴キャンペーンまで取材に来た。それは人類初の核兵器の惨禍を浴びたヒロシマでの「被爆地サミット」だったからだ。そこにロシアのプーチン大統領が核の恫喝を繰り返し、「これはハツタリではない」と脅す状況が重なった。ヒロシマのメッセージ性とウクライナのニュース性が重なり合っており、注目度は高まり、ゼレンスキー大統領の電撃出席でそれが沸点にまで達した、と言える。

今回は広島のほか、名古屋と福岡がサミット招致に名乗りを上げた。「岸田首相は自分の選挙区の広島を開催地に選んだ」と言われるが、それは何でも政局絡みで見ようとする「永田町解説」である。

首相が広島開催を内々に決めたのは、ロシアがウクライナに武力侵攻した二〇二二年二月二四日から数日後の月末だった。開催地が近年の各国サミットのようにリゾートでの「リトリート（隠れ家）方式」であればすぐに決定だった。しかし「広島＝被爆地」である以上、平和公園での慰霊や平和記念資料館（原爆資料館）の視察が組み込まれなければ「広島開催」ではなくなる。当然、参加国の事前了解が必要だ。主会場を海辺で警備がしやすい「グランドプ

リンスホテル広島」に決めても、平和公園は市内中心部にあり、「街中」サミットになる。

首相の決断を受けて、米ホワイトハウスへの水面下の「説明」が始まった。核保有国で、「唯一の原爆投下国」のアメリカの了承は不可欠だったが、一六年五月のオバマ大統領の広島訪問の事例があり、三月末には了解を得られた。問題はフランスだった。ドゴール大統領時代以来、フランスは外交・安全保障政策では米英と一線を画している。外務省も特にフランスには気を配った。「広島で開催する意味を説き、理解を得るために丁寧な説得を続けた。フランスは核兵器に関しては他の核保有国とは違うスタンスだからだ」（寺田稔・核軍縮核不拡散担当総理補佐官＝当時）。こうして「広島開催」は二二年五月末、バイデン米大統領の日本訪問に合わせて公式発表にこぎ着けたのが真相だ。

「オバマだけ」からの広がり

核保有国首脳が被爆地・広島を訪れた例は、二〇一六年のオバマ米大統領だけだ。ニクソンもカーターも訪問したが、いずれも大統領選に敗れて「浪人中の身」だった。もう一つの核超大国ロシアからは、一九九二年にゴルバチョフ氏が訪れているが、やはりソ連の解体で大統領を退いた

翌年である。広島テレビ主催の市民との対話集会で、彼は「広島が沈黙することなく『ブーモア・ヒロシマ』と警鐘を鳴らし続けてきたことに敬意を払う」と述べた上で、①政治と道義を結び付けよう、②誰もが国際法を守ろう、③正義を大切にしよう、という三点を指摘したい、と語りかけた。今のプーチンに突きつけたい言葉だ。しかし「元」首脳の言葉では重みに欠ける。現職にこだわりたいのは、核保有国の首脳は、核の発射ボタンを押す権限を持つ一方で、軍縮交渉を進められる地位にあるからだ。

広島サミットでは、米仏英三首脳がそろって「被爆の実相」と向き合った。それにアメリカと「核シェアリング」の関係にある独伊、さらにインドも加わった。

戦後イギリスから独立したインドの初代首相ジャワハラル・ネルーは、一九五七年一〇月、娘のインディラ・ガンジーを伴って広島を訪問した。「非同盟」の盟主であるネルーは米ソの核武装・核実験に強く反対しており、約三万人の広島市民の前に「原水爆禁止を良心的に対応できなければ、人類は破滅の道に導かれる」と世界に訴えた。しかし、その一七年後、インドは娘のインディラ・ガンジー政権下の一九七四年に核実験に成功、米ソ英仏中に次ぐ六番目の核保有国に名を連ねた。以来、インド首脳の広島・長

崎への訪問は途絶えたままだった。

今回、岸田首相はサミットにG20議長国インドのモディ首相を招いた。ネルー訪問から六〇有余年を経て、核兵器不拡散条約(NPT)に参加していないインド首脳が原爆資料館で被爆の実相と向き合った意義は重い。

意義深かった日韓首脳の被爆者共同慰霊

韓国の尹錫悦ユンソンニョル大統領が広島を訪ね、原爆犠牲者を慰霊したことも意義深い。第二次大戦の末期には多くの朝鮮半島出身者が徴用され、軍都である広島や長崎で働いていた。そこへ原爆が投下され、広島では韓国人二万余名が死亡したとされるが、あくまで推計であり、その実態はわかっていない。「犠牲者は誰からの供養を受けることなく、その魂は永くさまよい続けた」と慰霊碑に刻まれている。それは韓国人慰霊碑の建立まで被爆から二五年の歳月を要し、当初は平和公園と川を挟んだ対岸に置かれたことを意味する。平和公園内に移されたのはさらに三〇年を経た一九九九年だ。「なぜ、韓国人の慰霊碑を広島市が管理する平和公園内に移すのか」という反対の声があったのだ。被爆に「差別」が重なる苦難の経緯といえる。

さらに韓国や中国には、「広島・長崎は原爆の被害面だ

けを強調し、それに先立って大戦中に日本が朝鮮半島や中国に対していかに迷惑をかけたか、加害の面から目をそらすうとしている」という感情がある。韓国や中国の首脳は何人も訪日しているが、今まで一人も広島・長崎に慰霊に訪れていなかったのはこのような背景がある。

今回、尹大統領はサミットに招かれて広島を訪問し、岸田首相と共に、広島市の慰霊碑だけでなく、韓国人原爆犠牲者慰霊碑にも祈りを捧げた。日本の首相が韓国人慰霊碑に参拝したのは、九九年に小渕恵三首相が慰霊碑の平和公園移設を受けて訪れた一例があるのみ。日韓両首脳の共同慰霊はもちろん初めてのことだ。今回の共同慰霊を、戦中・戦後の歴史のわだかまりを越えて、新たな日韓関係を象徴する「歴史的エポック」と高く評価したい。サミットがもたらした副産物というにはあまりにも大きい成果だ。

「広島ビジョン」の読み解き方

G7では毎回、さまざまな成果文書が採択される。サミットを総括する「G7広島首脳コミュニケ」や、今回初めて個別文書にまとめられた「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」「ウクライナに関するG7首脳声明」など、関連文書を含めて計一〇本の文書が採択された。このうち特に

注目されるのが「広島ビジョン」だ。これに関して、被爆者団体などから、不満の声が聞こえてくる。「核廃絶という言葉がない」「核廃絶への道筋が示されていない」との批判もある。

ではG7は「広島の声」を聞いていないのか。まず、言葉の定義を整理しよう。「廃絶」は「なくすること」「なくなること」、「核軍縮」は核弾頭数や運搬手段のミサイルを「減らすこと」、「核不拡散」は文字通り「核保有国や配備国が増えないこと」、「核不使用」とは「使わないこと」であり、「威嚇」とは「使うぞと脅すこと」である。ロシアのプーチン大統領がウクライナに核兵器による恫喝を繰り返し、「これはハツタリではない」と「ダメ押し」するのは、まさしく「核使用」で「威嚇」していることに他ならず、隣国ベラルーシに配備しようとしていることは「拡散」だ。

言葉を整理した上で、「ビジョン」を丹念に読み解いてみよう。主たる内容は以下の通りである。①核軍縮に特に焦点を当てた初の首脳文書を発する、②「全てのものにとつて安全が損なわれない形での核兵器のない世界の実現」に向けてのコミットメントを再確認する、③七七年間に及ぶ核兵器の不使用の記録の重要性を強調する、④ロシアの無責任な核のレトリックやベラルーシへの配備表明は受け入

られない、⑤ロシアを含む昨年一月のG20首脳によるバリ（インドネシア）声明を想起し、核兵器の威嚇や使用は許されないと立場を表明する、⑥二〇二二年一月三日に発出された核戦争回避に関する（ロシアも含む）五核兵器国首脳共同声明を想起し、ロシアに声明の言葉と行動に改めてコミットするよう求める、⑦われわれの安全保障政策は核兵器が存在する限りにおいて、防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、戦争、威圧を防止すべきとの理解に基づく。

広島ビジョンは冷戦終結後の「核軍縮」を今後も継続させ、「逆行させてはならない」と言及している。また、NPTは国際的な不拡散体制の「礎石」だとして、「不拡散」の意義も強調している。さらに現実的、実践的、責任あるアプローチを通じて「核兵器のない世界」という究極の目標に向けてのコミットメントを再確認している。つまり、広島ビジョンは「核兵器のない」（廃絶）も「軍縮」も「不拡散」も「不使用」も「威嚇禁止」にも言及しているのだ。一部識者は「核なき世界」への具体的「道筋」が示されていないと批判する。しかし、米口間で唯一の核兵器に関する条約となった「新戦略兵器削減条約」（新START）の履行停止を表明したロシアに対し、広島ビジョンは復帰

と履行を求めている。中国には核兵器や核物質の保有の情報公開など透明性を求めている。北朝鮮やイランにも、国連安保理決議の履行を求めている。その意味で「道筋」に触れているのは間違いない。ロードマップのカレンダー（日程）には踏み込んでいないことは確かだが、ロシアなど相手がある以上、G7だけで日程を組んでも意味がない。

広島ビジョンは結びで、世界の指導者や若者、人々が広島、長崎を訪問することを促し、その具体論として若者、女性、市民社会の関与、参加を求めている。これらを踏まえると「核廃絶の文言がない」という批判は、ある意味で粗雑な論理だ。また近年、被爆者や被爆二世の中でも核に対する考え方は多様になっており、今回のサミットの成果を率直に評価する声も少なくない。

岸田首相は、慰霊碑を背景にしたサミット総括の記者会見で「夢想と理想は違う。理想は努力すれば手が届く」と言い切った。スローガンを掲げるだけでは核問題は前進しないことを熟知するだけに、「一歩一歩、歩みを進めていこう」と呼びかけ、現職政治家の気概の一端をのぞかせた。

実現した「三点セット」

サミットに向けて地元・広島はG7指導者に、被爆の

実相に触れてほしいとして、「三点セット」を熱望してきた。それは、①首脳たちによる慰霊碑への献花、②資料館の視察、③被爆者の証言を聴くことだった。③は複数の候補者の中から小倉桂子さん（85）が選ばれた。小倉さんは独学で学んだ英語で、切々と自らの被爆体験に加え、二歳で被爆、一〇年後に白血病で亡くなった佐々木禎子さんの話を重ね合わせ、首脳たちに「人間として感じ、自分のこととして追体験してほしい」と求めた。首脳たちは小倉さんに握手を求め、ねぎらいの言葉をかけた。「予定された倍以上の時間になった」と小倉さん。資料館から出てきた首脳が一樣に厳粛な表情で、献花の際もマクロン大統領やメローニ首相が頬に手を当てていたのが印象的だった。「被爆の実相に触れて」という、地元広島の実望が叶った。

資料館の視察時間はオバマ大統領の時が一〇分、今回は四〇分だったが、被爆者団体の長は「まだ短い」と不満を表明する。ただ、その気持ちの一端は理解できる。それは資料館の内部での状況が非公表のため、アメリカの要望に配慮し過ぎた。イギリス、フランス、インドの首脳やゼレンスキー大統領らは、何を見て、何を感じたかをSNSなどで発信している。この点は日本政府も資料館を管理する広島市も再考の余地がある。

期待される第二の「オバマ効果」

前述のように「被爆地サミット」は、「ウクライナ」と重なり合って内外メディアから注目を集めた。サミット前から海外メディアが広島入りし、サミット期間中も、本筋の報道とは別に現代のリアルな「ひろしま」を世界に伝えた。瀬戸内の多島美や名産のカキ、お好み焼き、折り鶴も世界に発信された。これがインバウンドの海外観光客を招き寄せることは確実だろう。それはオバマの広島訪問後、欧米の観光客が急増したことで証明済みだ。

G7首脳たちが資料館で記した「芳名録」の言葉や、被爆樹木のサクラ（ソメイヨシノ）の記念植樹も話題を集めそうだ。また、首脳や配偶者たちはもう一つの世界遺産である宮島を訪れ、厳島神社の朱色の大鳥居をバックに記念撮影を行った。これらが相乗効果となってインバウンドの波が押し寄せれば、市民レベルでも「被爆の実相」が広く知られていく。こうして被爆地「ヒロシマ」と、廃墟から完全に蘇った近代都市「ひろしま」が世界に知られれば、今は荒廃の極みにあるウクライナの市民や、他国へ逃れている避難民への激励と連帯のメッセージにもなるだろう。

G7広島サミットの成果は多面的なのかもしれない。●